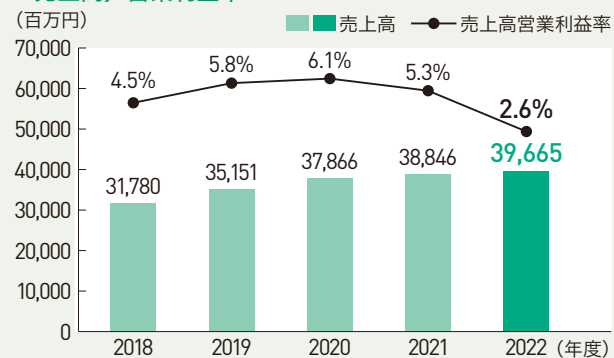


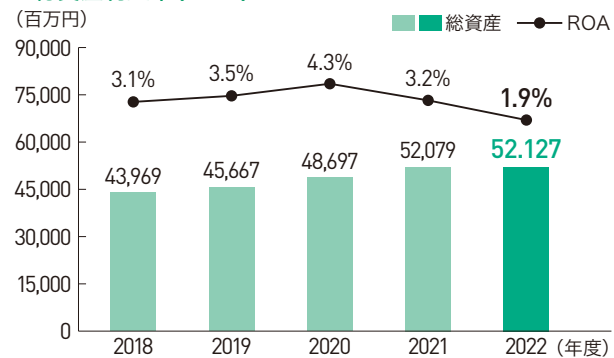
財務ハイライト

◆売上高／営業利益率



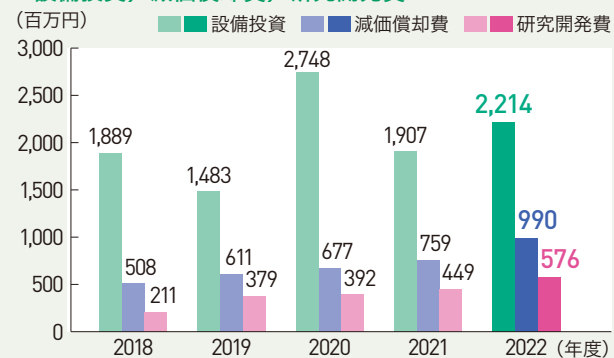
2022年度の営業利益率は2.6%となり、2021年度の5.3%から2.7ptの低下となりました。事業別の営業利益率はAP関連が同-2.8pt、BP関連はユニット商品に低マージン案件があり-1.2pt、環境及び搬送関連とその他事業も利益率は悪化しました。2023年度の営業利益率はAP関連とBP関連で改善を見込んでおり、4.3%と予想しています。

◆総資産利益率(ROA)



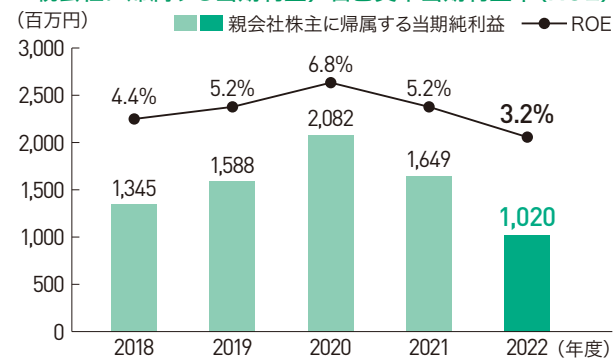
2022年度のROAは1.9%となり、2021年度比で1.3pt低下しました。2022年度末の総資産は521億円と2021年度比でほぼ横這いでしたが、当期利益の落ち込みが大きかったことが要因です。貸借対照表は現金及び預金が21億円強減少し、有利子負債19億円強の増加などネットキャッシュが縮小しました。

◆設備投資／減価償却費／研究開発費



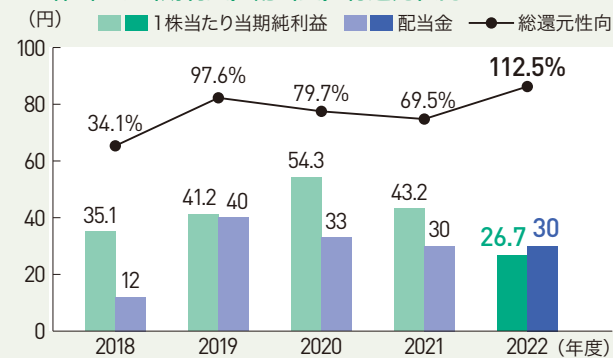
2022年度の設備投資22億円はその他事業における賃貸用建物建設で5.8億円、AP関連で機械と装置で2.5億円、APとBP関連の倉庫建設で1.1億円などを行いました。またソフトウェアの購入で3.6億円がありました。減価償却費は積極的な設備投資で増加基調にあります。研究開発費は5.8億円と2021年度の4.5億円から増えましたが、中計の会社計画は下回るペースです。

◆親会社に帰属する当期利益／自己資本当期利益率(ROE)



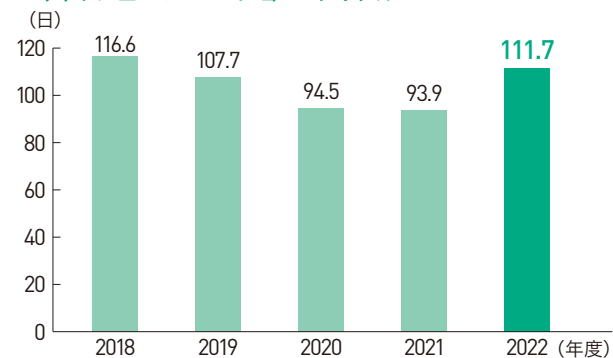
2022年度の親会社に帰属する当期利益は10.2億円で前年同期比38.1%減となり、営業利益の同49.9%減より落ち込みが軽微になりました。純資産は316億円と同4億円の減少となりましたが、ROEは3.2%となり、2021年度の5.2%から2.0ptの低下となりました。2023年度は業績の回復を見込むとともに、総還元性向が高水準のため、ROEの回復は可能と見ています。

◆1株当たり当期利益／配当金／総還元性向



2022年度の配当金は30円となり、1株当たり当期利益の26.7円を上回りました。自社株買いは実施しませんでした。総還元性向は112.5%となり、2021年度の69.5%から上昇しました。2023年度の配当金は30円を計画し、総還元性向は95.7%となる見込みです。中期経営計画においても、株主還元策は配当性向60%以上とする方針です。

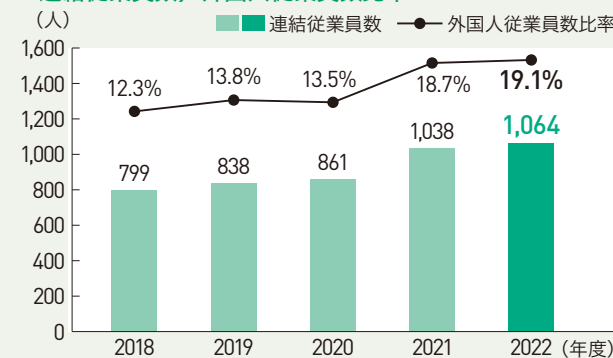
◆キャッシュ・コンバージョン・サイクル



2022年度のCCCは111.7日となり、2021年度の93.9日から大幅に長期化しました。棚卸資産回転日数がサプライチェーンの問題もあって127.7日(2021年度：108.5日)に長期化したためですが、売上債権回転日数が64.9日(同73.6日)、仕入債務回転日数が80.9日(同84.9日)に改善しました。2023年度は棚卸資産の圧縮をはかりCCCを改善させます。

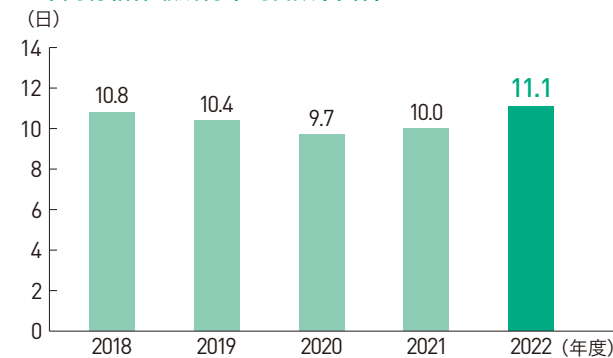
非財務ハイライト

◆連結従業員数／外国人従業員数比率



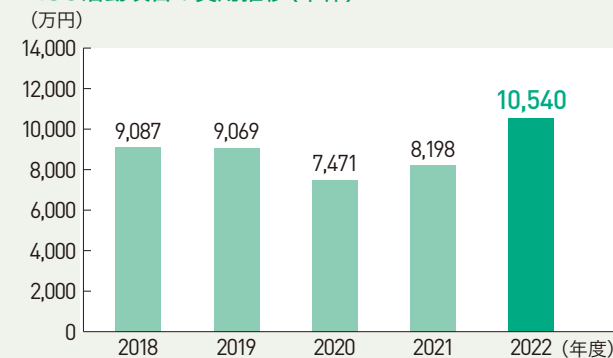
2022年度末の連結従業員数は1,064人となり、2021年度末から26人増加しました。2021年度末は買収した宇部興機や日エニルコソル(タイ)の工場稼働による増加が含まれていました。このうち外国人従業員数は205人と2021年度末から11人の増加、全社に占める割合は19.1%となりました。外国人は日エニルコソル(タイ)で10人の増加が主な理由です。

◆年間有給休暇所得平均日数(単体)



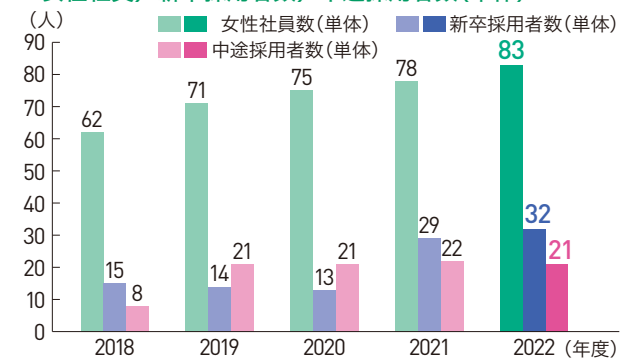
2022年度の単体における年間有給休暇所得平均日数は11.1日(2021年度：10.0日)となりました。2021年度から増加した理由は、職場環境改善で有給を取りやすい社内の雰囲気になってきたこともあります。業務効率を改善し労働生産性を大幅に引き上げるため、有休取得日数は従業員満足度の向上、ワークライフバランスから重要と考えています。

◆ISO活動項目の費用推移(単体)



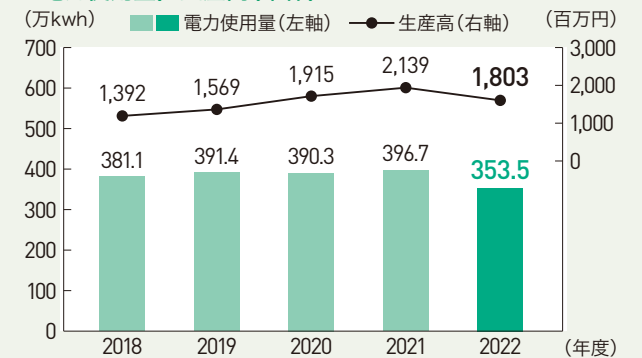
2022年度のISO活動項目(電気・水道・廃棄物・用紙)の合計費用は10,540万円となり、2021年度から28.6%増加しました。ここ数年ISO活動項目は増加していますが、これは原油価格上昇などで電力料金の値上げが大きな要素となることがあります。資源の有効活用を進めるとともに、環境活動への貢献をすすめていきます。

◆女性社員／新卒採用者数／中途採用者数(単体)



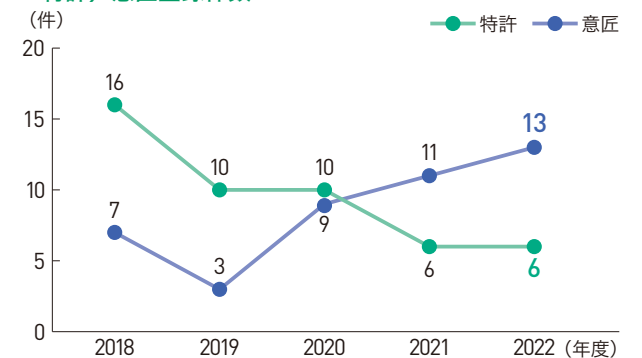
2022年度末の単体における女性従業員数は83人で2021年度末の78人から5人増加しました。単体の新卒採用者数は32人(2021年度：29人)と増加し、新卒女性採用者数は6人(同3人)でした。中途採用者数は22人(同21人)と高水準を確保しました。今後も新中期経営計画に添って増強を進めていきます。

◆電力使用量／生産高(単体)



2022年度の電力使用量は353.5万kwhで2021年度の396.7万kwhから10.9%減少しました。これは生産高が2022年度は同15.7%減少しており、原単位ベースでの電力使用量は引き続き減少しました。カーボンニュートラル達成に向けた指針のもと、今後も節電の取り組みに加えて、再生可能エネルギーの利用を増やすなど、CO₂排出量削減を続けていきます。

◆特許／意匠登録件数



2022年度の特許件数は6件、意匠登録件数は13件となり、各々横ばい、2件の増加となりました。内訳は特許でAP関連に加えて、木質バイオマス施設関連が含まれています。意匠登録はAP関連製品、日エセックの仮説製品、トンボ工業の手動工具、日本鉄具製作所のバーベキューグリル等、多岐に渡っております。